

岐阜県 デジタルトランスフォーメーション (DX)の推進について

岐阜県DX推進の背景

国は、ポストコロナ時代の「新しい日常」の実現を目指し、「経済財政運営と改革の基本方針」(通称:骨太の方針)を刷新。自治体を含む、DXによる官民一丸となった新たな社会像を提示している。

社会情勢の変化と国の動向

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、これからは、ウイルスとの共存を前提に、可能な限り人と人との接触機会が削減された日常生活である「新たな日常」が求められている。
- 「新たな日常」の構築には、デジタル化が必須であり、今後は、政府全体のデジタル・ガバメントの加速化を推進していく。
- 令和2年9月16日に発足した菅政権は、政府のデジタル改革を目的として「デジタル改革関連法案準備室」を立ち上げており、今後、デジタル庁の創設および各省庁のデジタル改革を行う旨を発表した。

自治体におけるDXの必要性

- 令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」に、次のような記述があるように、自治体においてもDXが急務となっている。
- 「今般の各種給付金等の事務処理に相当の負荷が生じた教訓等を踏まえ、総務省は、地方自治体のAI・RPA活用、セキュリティも踏まえた最適なクラウド化やデジタル人材不足の解消を中心にICT化を抜本的に進める計画を年内に策定し、具体的なKPIを設定して取組を加速する」
- こうした状況を踏まえ、岐阜県においても業務のデジタル化の展開等に集中的に取り組んでいく必要があり、「岐阜県DX推進計画」を策定する。

DX(デジタルトランスフォーメーション)… デジタルによる変革。データとデジタル技術を活用して、社会のニーズを基に、行政サービスを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、組織文化・風土等を変革すること。

岐阜県におけるDXの推進 コンセプトと柱

「DXで生活を豊かに、DXで生活を安心に、DXで生活を便利に」というコンセプトを実現するために、「行政のデジタル化、市町村行政のDX支援、各分野のDX」の3点を施策の柱として掲げ、庁内外を問わず、DXを推進していく。

推進にあたっては、デジタル化そのものを目的とせず、高齢の方などに配慮しながら、「デジタル化によって何を実現するか」、「県民サービスの向上にどうつなげるか」という観点で、DXを契機に実現すべき姿について、目標を設定する。計画期間は、5年間で予定。

コンセプト

- ・DXで生活を豊かに：多様な価値観やライフスタイルを持ち、豊かな人生を送ることができる社会
- ・DXで生活を安心に：どの世代も健康に生活し、安心して子育てができる社会
- ・DXで生活を便利に：役所に赴くことなく、全ての手続きが自宅でできる社会

施策の柱

柱	概要	施策例
行政(県庁)のデジタル化	県庁内における事務のデジタル化を推進する。	<ul style="list-style-type: none">・LINEを用いた行政サービス・対面/押印主義の見直し・事務作業の自動化・効率化
市町村行政のDX支援	県内市町村の行政サービスのデジタル化を支援する。	<ul style="list-style-type: none">・LINEを用いた行政サービス・マイナンバーカード普及促進・システム標準化、クラウド化
各分野のDX	防災、医療、産業などの各事業分野のデジタル化を推進する。	<ul style="list-style-type: none">・医療/介護のDX・観光のDX・農林業のDX

LINEを活用した行政デジタル化の取組

コロナ禍において接触や密集を避けるため、行政相談や行政手続のオンライン化など行政のDX推進が喫緊の課題となっている。

各自治体が個別に行政デジタル化に取り組むのは非効率であることから、行政相談にAIが自動応答するチャットボットや、行政手続のオンライン申請について、統一感のあるサービスを県と県内市町村で協力して整備する。

【令和2年度12月補正予算】35,750千円

令和2年度中に発生するAIチャットボット整備費等の初期費用を市町村分も含めて県で負担

コンセプト

地方公共団体のスマートシティ化＝スマートフォンで利用できる「持ち運べる役所」

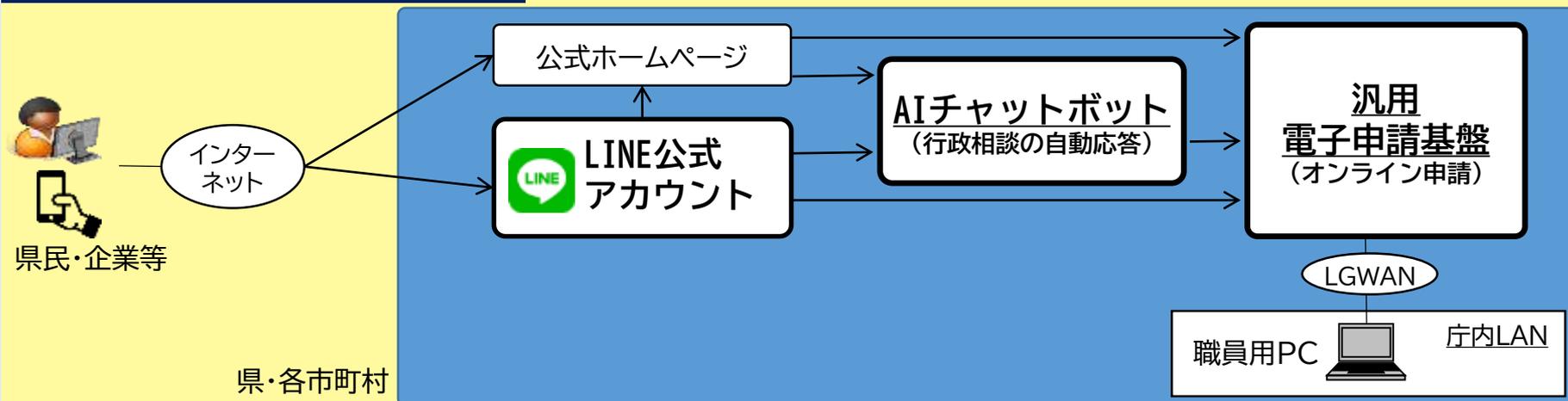
- ①行政手続：道路破損報告、窓口予約、イベント予約などのオンライン申請化
- ②相談/問合せ：引っ越しや子育てなど幅広い分野の問合せにチャットボットで自動応答
- ③情報の配信：緊急情報の配信、イベントのPR、ゴミ捨て日など生活密着型の情報配信

チャットボットとオンライン申請を組み合わせた先進的な取組とする

対象市町村、時期

令和3年度から全市町村で運用開始予定

システム構成イメージ



AIチャットボットイメージ

AIが様々な行政相談に
24時間365日、自動応答



出典:三菱総合研究所および日本ビジネスシステムズ

オンライン申請イメージ

道路破損報告など住民ニーズの
高い申請をオンライン化



出典:トラストバンク (LoGoフォーム)

岐阜県DX推進体制図

DX推進本部

- ・ 知事(本部長)
- ・ 副知事
- ・ 教育長
- ・ 警察本部長
- ・ 会計管理者
- ・ 各部局長
- ・ 総務部次長
(情報化推進担当)

DX推進戦略会議

- ・ 座長 松島 桂樹
(ソフトピアジャパン理事長・IoTコンソーシアム理事長)
- ・ 以下分野の有識者
ICT、地域情報化、地方創生、
産業、市町村
- ・ オブザーバー
(十六総合研究所、OKB総研)

意見

意見

DX推進若手委員会

全庁的な公募で選ばれた若手
(主査級以下)職員

ご意見

提言

DX推進協議会

- ・ DX推進本部員
- ・ 市町村長
- ・ 経済団体
- ・ 農業団体
- ・ 医療団体
- ・ 福祉団体

オブザーバー参加

新型コロナ
経済再生会議

IoTコンソーシアム

電子自治体推進
市町村・県連絡
協議会

岐阜県DX推進戦略会議の進め方

DX推進戦略会議

DX推進本部

令和3. 2 DX推進戦略会議設置（知事出席）
・ブレインストーミング

3～4回会議開催、討議（月1ペース）

（想定する論点）

- ・行政のデジタル化
- ・市町村におけるDX推進
- ・各分野におけるDX推進
- ・「新しい働き方」とDX
- ・「新たな地方分散」とDX

令和2. 1 1 DX推進本部（知事出席）

- ・関係課調整
 - ・施策の具体化
 - ・工程の具体化
 - ・目標の設定
- など

令和3. 7 提言案の作成
とりまとめ

反 映

令和3秋ごろ

岐阜県DX推進計画の策定・公表

- ・行政手続のオンライン化、庁内業務のデジタル化の目標及び工程表の設定
- ・DX時代を展望した社会像とそれに向けた取組み